

## 結びにかえて

本事業が未曾有なコロナ禍中、農林水産省、農林漁業・商工業の5団体の尽力により一昨年度の内閣官房、昨年度の経済産業省に続き、3年目が実施できましたことに対し、深甚なる感謝を申し上げます。この事業は、先発した政府の啓発事業である農商工連携事業をベースに、農林漁業・商工業の5団体が参画したもので、官民一体としての持続的発展が期待されました。

私が地方創生担当大臣当時、現場の実態を知悉するため、46都道府県、133市町村を視察した際に気付いたことは、農林漁業・商工業の5団体の役割の重要さでした。全国組織である5団体は津々浦々まで会員を有し、その機能を緊密に發揮することによって、地方創生、地域活性化、更に、農商工連携の促進に寄与することができると実感した次第です。

本事業は、政府の啓発、民間の実践という官民一体のモデル事業としての意義を内包し、その効果は、国民生活の充実、向上に寄与します。とりわけ、地域の経済団体として経済・生活活動の中核としての地歩をより一層高めることになります。

本事業は、まだ、緒についた段階で、これからが本番です。それには、まず民の実践主体制が具体的に見える化し、政府が法に則り、啓発事業を持続させることが必修となります。本事業は、国民生活に直結しており、関係各位の尽力を祈念します。

元地方創生担当大臣  
山本 幸三



令和2年度 農商工等連携普及・創出委託事業  
『事例で学ぶ 農商工連携』

発行年月 令和3年3月  
発行元 農林水産省  
編 集 株式会社ブランド総合研究所

